

景気見通し調査 調査結果

令和6年3月期

特別調査【2024年度の賃上げ実施の動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和6年2月26日(月)～3月8日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,079件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：419件(回答率20.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	31	64	42	38	72	247(.%)
6～10名以内	31	18	5	9	14	77(.%)
11名以上	41	19	5	13	17	95(.%)
小計	103(24.6%)	101(24.1%)	52(12.4%)	60(14.3%)	103(24.6%)	419(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況はこれまでの改善傾向から悪化に転じる、先行きは改善の見通し。

①業界の景況

これまでの改善傾向から悪化に転じる。物価高による買い控えの影響を挙げる声も多く。

②自社の景況

2期連続で悪化。小売業は全業種の中で唯一改善。

③売上高(受注高)

悪化が続く。卸売業で大幅な悪化。業種間で価格転嫁の進展に差も見られる。

④販売価格

3期連続で下降、先行きは上昇の見通し。価格転嫁に対する悩みの声も聞かれる。

⑤仕入価格

4期連続で改善するも高止まりし、経営への影響も懸念される。

⑥採算(収支)

わずかながら悪化。物価高による買い控えなどの影響を懸念する回答も見られる。

【特別調査「2024年度の賃上げ実施の動向」の概要】

- 賃上げの「実施を予定」する事業所は、54.0% (365社中197社) と半数を超え、「検討中」も20.8%あり、さらに賃上げの動きは拡がると思われる。
- 「前年と同水準」で賃上げを実施するが35.6%で最も多く、「前年を上回る水準」は12.9%だった。
- 賃上げ率は、「2~3%」が36.6%で最多で、次に「2%未満」が29.9%、「4~5%」が24.7%と続いた。
- 賃上げを実施する理由は、「人材確保・従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超えた一方で、「業績が伸びたため」は8.2%にとどまり、“防衛的賃上げ”が顕著に現れた。
- 「物価上昇に対応するため」を賃上げの理由とする回答は40.2%で、前回調査(令和5年6月期)よりも低下した。
- 賃上げを実施しない理由は、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が58.8%と最多で、次に「人件費以外のコストが上昇しているため」が47.1%と続き、経営の先行きやコスト高に対する懸念などが賃上げを妨げている様子が窺えた。

特別調査「2024年度の賃上げ実施の動向」

景気回復には安定した物価上昇と賃上げの好循環の実現が必要とされる中、管内小規模事業者の2024年度の賃上げの実施予定などの動向を調査した。

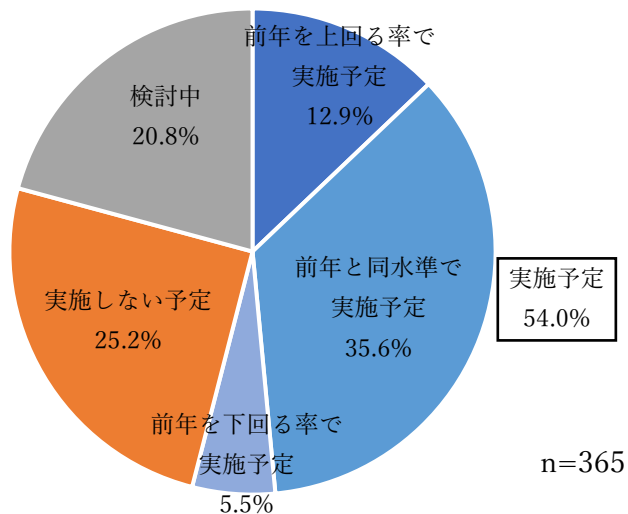
⑫－2024年度の賃上げ実施の動向－

【半数を超える事業所が賃上げ実施へ、検討中も約2割】

2024年度の賃上げの実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は54.0%（365社中197社）と半数を超え、加えて「検討中」が20.8%となった。前回調査（令和5年6月期）では、賃上げを「実施している（予定を含む）」が48.3%（460社中222社）であり、賃上げの動きは拡大していると推察された。また、賃上げの水準について「前年と同水準」が35.6%、「前年を上回る」が12.9%と「実施予定」の事業所の約半数は前年並以上の水準を予定していることがわかった。

業種別にみると、「実施予定」は製造業が60.8%、建設業が60.3%と6割を超え、サービス業は「実施予定」が48.3%だったが、「検討中」が27.6%と3割近くを占めており、今後賃上げを実施する事業所が増える可能性もあると考えられた。一方、小売業は「実施しない予定」が52.3%で他業種と比べて回答割合が高く、業種間で賃上げの実施に差が見られた。

2024年度の賃上げの実施予定



		前年を上回る率で実施予定	前年と同水準で実施予定	前年を下回る率で実施予定	実施しない予定	検討中
賃上げを実施する理由 (業種別)	全業種	12.9%	35.6%	5.5%	25.2%	20.8%
	製造業	16.7%	34.3%	9.8%	13.7%	25.5%
	建設業	13.3%	45.8%	1.2%	19.3%	20.5%
	小売業	9.5%	21.4%	7.1%	52.3%	9.5%
	卸売業	9.8%	37.3%	5.8%	37.3%	9.8%
	サービス業	11.5%	33.3%	3.5%	24.1%	27.6%
3						

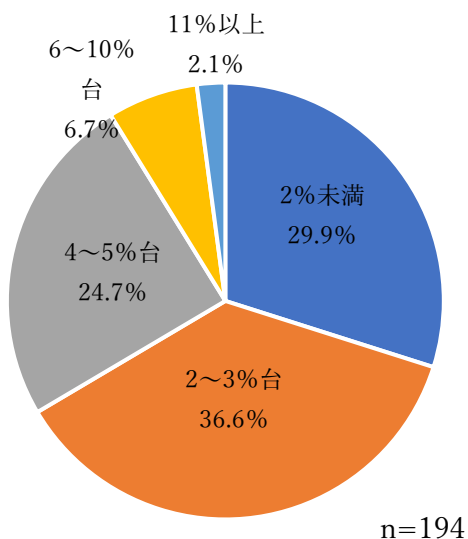
⑬－賃上げ率－

【「2～3%台」が最多】

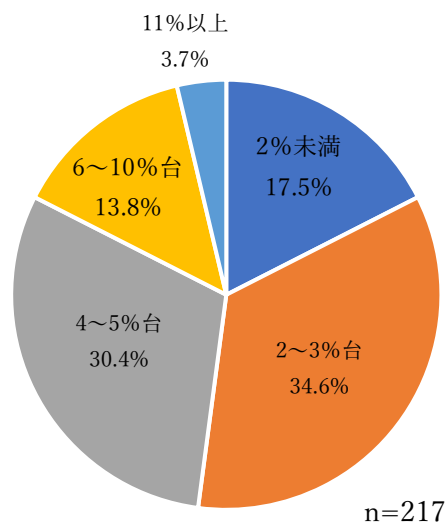
賃上げ率は、「2～3%台」が36.6%（+2.0ポイント）と最も多かった。次に「2%未満」が29.9%（+12.2ポイント）と多く、前回調査と比較して大幅に増加した。また、この賃上げ率と前述した⑥の「採算」との関連を見てみると、採算は「良い」とする事業所は「4～5%台」が41.2%、「普通」とする事業所は「2～3%台」が35.0%、「悪い」とする事業所は「2%未満」が35.1%と回答が最も多くなり、採算が良くなるほど賃上げ率が上昇する結果となった。

業種別にみると建設業以外の業種は「2～3%台」が最も多く、小売業で53.3%、製造業で42.6%、卸売業で40.7%、サービス業で38.1%だったが、建設業は「2%未満」が38.8%と最多で、他業種と比べて回答割合が高かった。

賃上げ率【令和6年3月期】



賃上げ率【令和5年6月期】



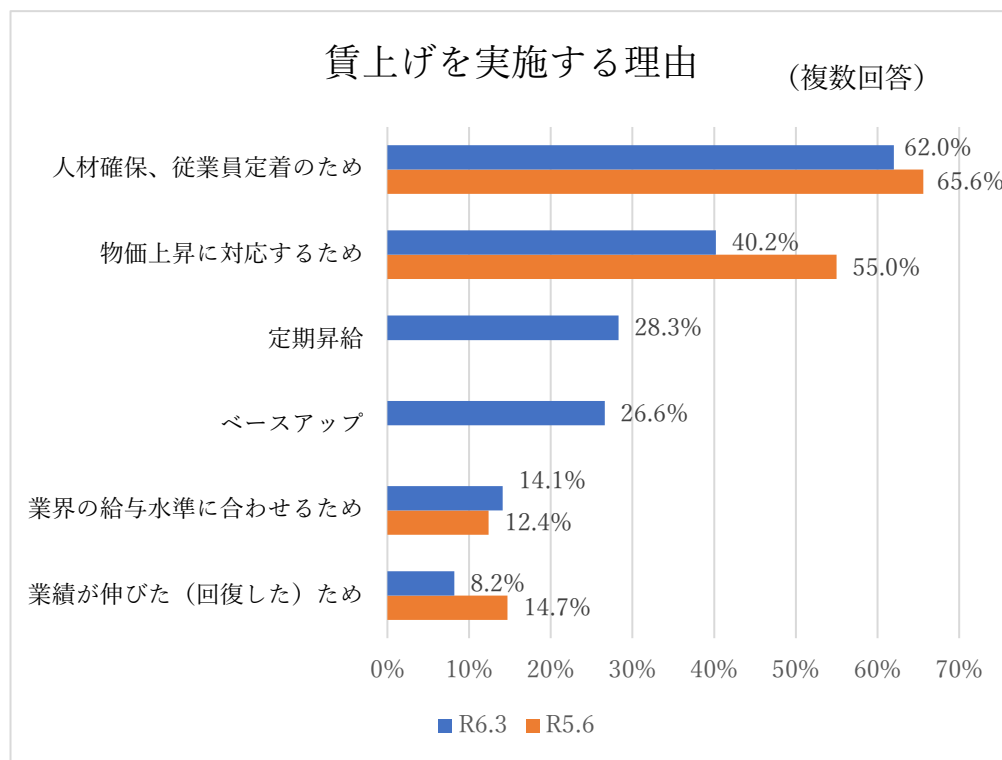
		2%未満	2～3%台	4～5%台	6～10%台	11%以上
賃上げ率 (業種別)	全業種	29.9%	36.6%	24.7%	6.7%	2.1%
	製造業	27.9%	42.6%	21.3%	6.6%	1.6%
	建設業	38.8%	20.4%	28.6%	8.2%	4.1%
	小売業	13.3%	53.3%	20.0%	13.3%	0.0%
	卸売業	25.9%	40.7%	25.9%	7.4%	0.0%
	サービス業	30.9%	38.1%	26.2%	2.4%	2.4%

⑭—賃上げを実施する理由—

【「人材確保・従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超える】

賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・従業員定着のため」が62.0% (-3.6ポイント)で最も多く、次に「物価上昇に対応するため」が40.2% (-14.8ポイント)と多かった。また、「業績が伸びた(回復した)ため」は8.2% (-6.5ポイント)にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価動向への対応を重視する、いわゆる“防衛的賃上げ”の傾向が如実に表れる結果となった。

業種別にみると、「人材確保・従業員定着のため」はサービス業のうち飲食業で90.0%、建設業で77.8%で他業種と比べて回答が多く、前述した⑦の「労働力」においても不足感が強い状況が続いており、労働力の確保と賃上げの動向との関連性が見受けられた。



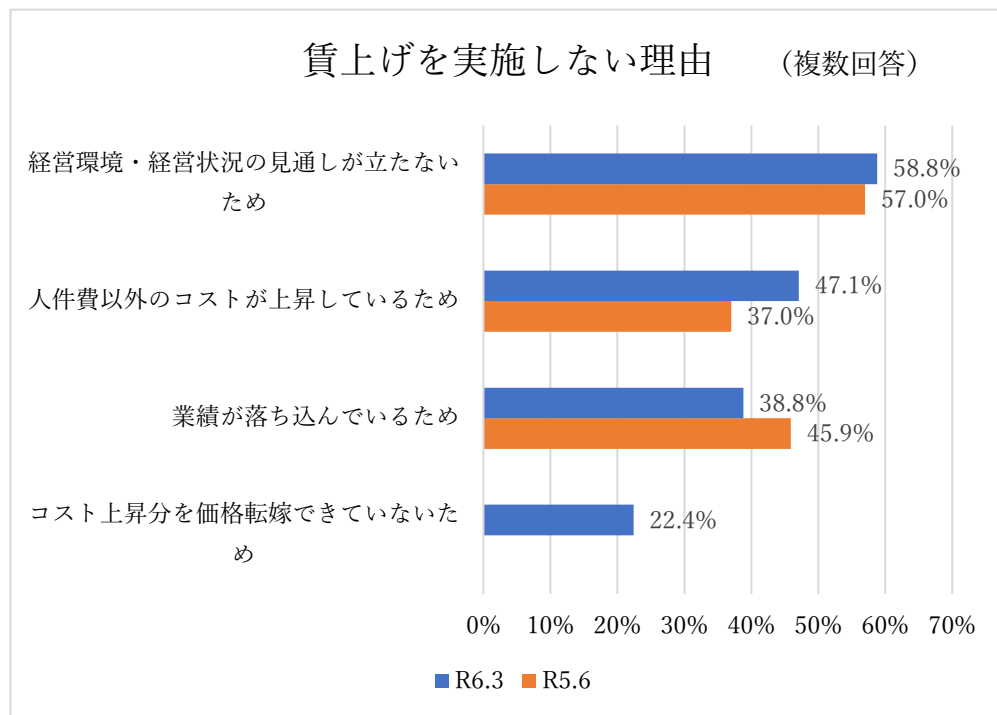
		人材確保、従業員定着のため	物価上昇に対応するため	定期昇給	ベースアップ
賃上げを実施する理由 (複数回答)	全業種	62.0%	40.2%	28.3%	26.6%
	製造業	55.2%	32.8%	43.1%	22.4%
	建設業	77.8%	40.0%	20.0%	28.9%
	小売業	60.0%	53.3%	13.3%	13.3%
	卸売業	50.0%	62.5%	20.8%	29.2%
	サービス業	61.9%	33.3%	26.2%	33.3%

⑮－賃上げを実施しない理由－

【「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が最多】

賃上げを実施しない理由について尋ねたところ、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が58.8%（+1.7ポイント）と前回と同様に最多だった。次に「人件費以外のコストが上昇しているため」が47.1%（+10.1ポイント）と多く、「業績が落ち込んでいるため」が38.8%（-7.1ポイント）と続き、経営の先行きやコスト高に対する懸念、業績悪化などが賃上げを妨げている様子も窺えた。

業種別にみると、「人件費以外のコストが上昇しているため」は製造業、建設業ともに64.3%と回答が多く、原材料費や資材費などの高騰も影響していると推察された。一方、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」は卸売業で68.8%と前述した①、②の「景況感」や③の「売上高」、⑥の「採算」の状況と連動して回答割合が高く、業種間で違いが見られた。



		経営環境・経営状況の見通しが立たないため	人件費以外のコストが上昇しているため	業績が落ち込んでいるため	コスト上昇分を価格転嫁できていないため
賃上げを実施しない理由 (複数回答)	全業種	58.8%	47.1%	38.8%	22.4%
	製造業	64.3%	64.3%	35.7%	21.4%
	建設業	28.6%	64.3%	35.7%	21.4%
	小売業	63.6%	45.5%	45.5%	27.3%
	卸売業	68.8%	25.0%	50.0%	25.0%
	サービス業	63.2%	42.1%	21.1%	15.8%